2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名　文化シヤッター株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5930　URL https://www.bunka-s.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小倉　博之
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　経理部長　(氏名) 西村　浩一　TEL 03-5844-7200

半期報告書提出予定日　2026年11月5日　配当支払開始予定日　2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	110,466	4.9	4,054	5.0	4,045	△6.3	2,240	△18.4
2026年3月期中間期	105,276	2.9	3,863	△0.7	4,316	9.1	2,746	24.3

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　3,067百万円　(53.9%)　2026年3月期中間期　1,992百万円　(△58.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	31.86	―
2026年3月期中間期	38.78	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	205,139	120,463	58.6
2026年3月期	205,651	120,009	58.3

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　120,304百万円　2026年3月期　119,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	37.00	―	37.00	74.00
2027年3月期	―	37.00			
2027年3月期(予想)			―	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	5.8	18,800	20.8	19,500	10.6	13,000	2.9	184.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.

(注) 詳細は、添付資料P．9「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料P．9「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	72,196,487 株	2026年3月期	72,196,487 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,857,862 株	2026年3月期	1,857,862 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	70,338,625 株	2026年3月期中間期	70,813,795 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数 (中間期) の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P．3「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年11月6日 (金) に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や底堅い設備投資需要を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、人手不足に伴う労務費の上昇、金利上昇の影響や国際情勢の不安定化など先行きの見通せない状況で推移しております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資が堅調に推移しており、建設需要は底堅さを維持しているものの、建設コストの高騰や労働力不足など、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、110,466百万円（前年同期比4.9%増）となり、利益面におきましても、売上高の増加やコスト削減など当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みました結果、営業利益は4,054百万円（前年同期比5.0%増）となりました。海外子会社へのグループ内貸付金に対する評価替えにより営業外費用に為替差損を計上したこと等によって、経常利益は4,045百万円（前年同期比6.3%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても2,240百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

１．シャッター関連製品事業

円安による押し上げ効果等により、当中間連結会計期間の売上高は44,326百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、国内の重量シャッター等が若干減少した結果、営業利益は3,087百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

２．建材関連製品事業

オフィスビル及び大型商業施設向けのスチールドア等が堅調に推移しました結果、当中間連結会計期間の売上高は41,267百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益は688百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

３．サービス事業

緊急修理対応や定期保守メンテナンス等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シヤッターサービス株式会社を中心に、当中間連結会計期間の売上高は16,218百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は2,647百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

４．リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業が堅調に推移しました結果、当中間連結会計期間の売上高は3,377百万円（前年同期比12.9%増）となり、営業利益は75百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。

５．その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業及び気候変動による地球温暖化に伴う夏場の暑熱対策として屋内用遮熱シート等を手掛ける遮熱事業に注力しており、当中間連結会計期間の売上高は5,276百万円（前年同期比40.5%増）となり、営業利益は819百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は205,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ511百万円減少しました。流動資産は115,678百万円となり、144百万円増加しました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少（11,672百万円）した一方で、商品及び製品が増加（5,146百万円）、現金及び預金が増加（3,107百万円）、流動資産のその他が増加（1,921百万円）、原材料及び貯蔵品が増加（930百万円）、電子記録債権が増加（583百万円）したことが主な要因であります。固定資産は89,461百万円となり、656百万円減少しました。これは、投資その他の資産のその他が増加（263百万円）した一方で、無形固定資産のその他が減少（326百万円）、投資有価証券が減少（264百万円）、のれんが減少（152百万円）したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末の負債は84,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ965百万円減少しました。流動負債は49,239百万円となり、579百万円減少しました。これは、流動負債のその他が増加（1,651百万円）した一方で、未払法人税等が減少（1,311百万円）、電子記録債務が減少（939百万円）したことが主な要因であります。固定負債は35,437百万円となり、385百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が増加（168百万円）した一方で、長期借入金が減少（400百万円）、固定負債のその他が減少（173百万円）したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末の純資産は120,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円増加しました。これは、配当金の支払いにより減少（2,613百万円）、退職給付に係る調整累計額が減少（231百万円）、その他有価証券評価差額金が減少（164百万円）した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上（2,240百万円）により増加、為替換算調整勘定が増加（1,235百万円）したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、39,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,558百万円（7.0%）増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は9,132百万円（前年同期比15.5%減）となりました。収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額11,312百万円、税金等調整前中間純利益4,056百万円、減価償却費2,794百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額6,101百万円、法人税等の支払額3,166百万円、仕入債務の減少額1,053百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は2,596百万円（前年同期比33.5%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,900百万円、定期預金の増加額548百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は4,063百万円（前年同期比35.2%減）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額2,610百万円、リース債務の返済による支出922百万円、長期借入金の返済による支出430百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日の「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,200	40,307
受取手形、売掛金及び契約資産	43,836	32,164
電子記録債権	10,961	11,545
商品及び製品	10,535	15,681
仕掛品	1,269	1,450
原材料及び貯蔵品	8,800	9,730
その他	3,349	5,271
貸倒引当金	△419	△473
流動資産合計	115,534	115,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,759	13,661
土地	13,509	13,522
その他（純額）	15,441	15,371
有形固定資産合計	42,710	42,554
無形固定資産		
のれん	9,702	9,549
その他	6,434	6,107
無形固定資産合計	16,136	15,656
投資その他の資産		
投資有価証券	22,103	21,838
退職給付に係る資産	1,906	1,909
その他	7,475	7,739
貸倒引当金	△215	△237
投資その他の資産合計	31,269	31,249
固定資産合計	90,117	89,461
資産合計	205,651	205,139

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,958	11,941
電子記録債務	8,192	7,253
短期借入金	1,200	1,100
１年内返済予定の長期借入金	840	810
未払法人税等	3,368	2,056
賞与引当金	5,885	5,962
役員賞与引当金	137	65
工事損失引当金	1,032	1,192
その他	17,205	18,857
流動負債合計	49,819	49,239
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,600	1,200
役員退職慰労引当金	265	271
役員株式給付引当金	99	112
退職給付に係る負債	15,553	15,721
資産除去債務	68	69
その他	8,235	8,061
固定負債合計	35,822	35,437
負債合計	85,642	84,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,292	11,292
利益剰余金	85,944	85,571
自己株式	△3,079	△3,079
株主資本合計	109,208	108,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,950	5,786
繰延ヘッジ損益	5	△3
土地再評価差額金	△46	△46
為替換算調整勘定	1,304	2,539
退職給付に係る調整累計額	3,424	3,192
その他の包括利益累計額合計	10,637	11,469
非支配株主持分	164	158
純資産合計	120,009	120,463
負債純資産合計	205,651	205,139

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	105,276	110,466
売上原価	77,027	79,923
売上総利益	28,248	30,543
販売費及び一般管理費	24,385	26,488
営業利益	3,863	4,054
営業外収益		
受取利息	49	85
受取配当金	225	279
受取賃貸料	39	34
持分法による投資利益	134	－
為替差益	262	－
その他	171	156
営業外収益合計	883	556
営業外費用		
支払利息	279	313
持分法による投資損失	－	57
為替差損	－	82
その他	150	112
営業外費用合計	430	566
経常利益	4,316	4,045
特別利益		
固定資産売却益	154	31
投資有価証券売却益	82	－
特別利益合計	237	31
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	16	9
特別損失合計	17	20
税金等調整前中間純利益	4,536	4,056
法人税等	1,794	1,820
中間純利益	2,741	2,236
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△4	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,746	2,240

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,741	2,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863	△197
為替換算調整勘定	△1,096	1,080
退職給付に係る調整額	△123	△219
持分法適用会社に対する持分相当額	△392	167
その他の包括利益合計	△748	831
中間包括利益	1,992	3,067
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,997	3,072
非支配株主に係る中間包括利益	△4	△4

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,536	4,056
減価償却費	2,628	2,794
のれん償却額	509	576
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	54
賞与引当金の増減額（△は減少）	154	77
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△79	△71
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	12	12
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	230	△151
受取利息及び受取配当金	△275	△365
支払利息	279	313
投資有価証券売却損益（△は益）	△82	－
固定資産処分損益（△は益）	△137	△11
持分法による投資損益（△は益）	△134	57
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	10,824	11,312
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,442	△6,101
仕入債務の増減額（△は減少）	△196	△1,053
その他	△1,000	657
小計	13,830	12,159
利息及び配当金の受取額	349	452
利息の支払額	△279	△312
法人税等の支払額	△3,094	△3,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,806	9,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△58	△548
投資有価証券の売却による収入	124	0
投資有価証券の取得による支出	△20	△10
有形固定資産の売却による収入	179	65
有形固定資産の取得による支出	△1,924	△1,900
無形固定資産の取得による支出	△165	△135
貸付けによる支出	△24	△28
貸付金の回収による収入	35	35
その他	△91	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,944	△2,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12	△100
長期借入金の返済による支出	△438	△430
リース債務の返済による支出	△818	△922
自己株式の取得による支出	△2,005	－
配当金の支払額	△2,994	△2,610
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,270	△4,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	86
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,470	2,558
現金及び現金同等物の期首残高	39,693	36,704
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,163	39,263

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	42,845	40,896	14,788	2,990	101,520	3,755	105,276	－	105,276
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	42,845	40,896	14,788	2,990	101,520	3,755	105,276	－	105,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,782	18	262	3	3,066	554	3,620	△3,620	－
計	45,628	40,914	15,050	2,993	104,587	4,309	108,896	△3,620	105,276
セグメント利益又は損失（△）	3,185	462	2,331	△45	5,933	578	6,511	△2,648	3,863

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、遮熱事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,648百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,646百万円、棚卸資産の調整額△２百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	44,326	41,267	16,218	3,377	105,190	5,276	110,466	－	110,466
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	44,326	41,267	16,218	3,377	105,190	5,276	110,466	－	110,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,951	16	194	24	3,187	540	3,728	△3,728	－
計	47,278	41,284	16,412	3,402	108,378	5,816	114,194	△3,728	110,466
セグメント利益	3,087	688	2,647	75	6,499	819	7,318	△3,263	4,054

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、遮熱事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△3,263百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,262百万円、棚卸資産の調整額△１百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。